

有価証券報告書

事業年度 自 平成26年4月1日
(第53期) 至 平成27年3月31日

株式会社 **エフピコ**

E02412

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1 連結財務諸表等	37
2 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1 提出会社の親会社等の情報	81
2 その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第53期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	140,720	155,681	158,192	161,121	164,918
経常利益	(百万円)	13,465	14,951	15,122	10,054	10,106
当期純利益	(百万円)	7,959	8,093	8,846	6,137	6,329
包括利益	(百万円)	7,652	8,170	9,063	6,148	6,967
純資産額	(百万円)	64,440	70,202	76,682	80,062	85,133
総資産額	(百万円)	155,738	165,964	172,260	180,476	196,629
1株当たり純資産額	(円)	3,111.61	3,390.22	1,851.96	1,933.55	2,047.04
1株当たり当期純利益金額	(円)	380.90	391.03	213.71	148.27	152.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.4	42.3	44.5	44.3	43.1
自己資本利益率	(%)	12.8	12.0	12.0	7.8	7.7
株価収益率	(倍)	11.6	13.3	14.4	22.2	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,291	16,240	15,806	17,981	16,912
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,201	△9,508	△13,076	△11,766	△18,397
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,919	△6,095	△2,579	△4,120	△957
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	13,273	13,909	14,060	16,153	13,710
従業員数	(人)	3,666	3,781	3,977	4,032	4,173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(参考)

株式分割が、第49期期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下のとおりです。

回次		第49期	第50期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額	(円)	1,555.81	1,695.11
1株当たり当期純利益金額	(円)	190.45	195.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	116,674	123,232	125,649	131,322	134,024
経常利益 (百万円)	10,358	12,093	12,791	7,717	7,871
当期純利益 (百万円)	5,952	6,701	7,763	4,933	5,018
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	22,142	22,142	44,284
純資産額 (百万円)	55,977	60,345	65,734	68,006	71,443
総資産額 (百万円)	140,304	149,308	154,708	161,759	178,293
1株当たり純資産額 (円)	2,704.46	2,915.49	1,587.94	1,642.84	1,725.89
1株当たり配当額 (円)	116.00	118.00	129.00	129.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(58.00)	(58.00)	(64.00)	(64.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	284.37	323.79	187.54	119.19	121.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	40.4	42.5	42.0	40.1
自己資本利益率 (%)	10.9	11.5	12.3	7.4	7.2
株価収益率 (倍)	15.5	16.1	16.4	27.6	36.0
配当性向 (%)	40.8	36.4	34.4	54.1	41.2
従業員数 (人)	695	707	712	746	757

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(参考)

株式分割が、第49期期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下のとおりです。

回次	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,352.23	1,457.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.19	161.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

2 【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸(株)（現エフピコ物流(株)・連結子会社）を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設
昭和56年6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和58年4月	東京支店を開設（東京都新宿区） 平成15年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転
昭和60年2月	大阪支店を開設（大阪市淀川区） 平成25年5月現所在地（大阪府大阪市北区中之島）に移転
昭和60年11月	関東工場竣工（茨城県結城郡）
昭和62年1月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年4月	エフピー商事(株)（現エフピコ商事(株)・連結子会社）を設立
昭和62年9月	笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）
昭和64年1月	商号を(株)エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成2年9月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年10月	関東リサイクル工場竣工（茨城県坂東市） 平成15年4月茨城県結城郡に統合
平成3年11月	リサイクル（再生）食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成4年4月	中部工場竣工（岐阜県安八郡）
平成5年10月	九州工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成11年4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得 その後、関東リサイクル工場にて認証取得
平成11年5月	神辺工場竣工（広島県福山市）
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年9月	関東下館工場竣工（茨城県筑西市）
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成14年2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年3月	バックドール(株)（現(株)エフピコ山形・連結子会社）の更生手続き終結
平成15年7月	山形工場稼働開始（山形県寒河江市）
平成15年7月	東日本ハブセンター（現関東第一センター）竣工（茨城県結城郡）
平成17年5月	中国パール販売(株)（現エフピコチューパ(株)・連結子会社）の更生手続き終結
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得 その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得
平成18年8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「(株)ダックス佐賀」（佐賀県神埼郡）を設立
平成18年9月	(株)ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック(株)」（広島市西区）を設立 平成21年1月エフピコ愛パック(株)へ吸収合併
平成18年12月	「広島愛パック(株)」（現エフピコ愛パック(株)）が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月	関東下館第二工場竣工（茨城県筑西市）

年月	概要
平成19年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック㈱」（現エフピコ愛パック㈱）（広島県福山市）を設立
平成19年4月	平成18年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年8月	八千代センター（現関東第二センター）竣工（茨城県結城郡）
平成19年9月	中部第二工場竣工（岐阜県安八郡）
平成19年12月	本社新社屋竣工（広島県福山市）
平成20年8月	透明容器の選別を関東選別センターで稼働開始 リサイクル工場を関東、中部、福山へ統合
平成20年10月	九州第二工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成20年11月	北海道配送センター竣工（北海道石狩市）
平成21年3月	(社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業（ハートフル・リボン・マーク）の認定を取得
平成21年10月	日本パール容器㈱より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール㈱（富山県射水市）を設立（エフピコチューパ㈱・連結子会社）
平成22年6月	アイ・ロジック福山ピッキングセンター竣工（広島県福山市）
平成22年6月	フィルム及びダンボールの製造・印刷メーカーである㈱アルライト（現エフピコアルライト㈱）を連結子会社化（エフピコ商事㈱・連結子会社）
平成22年10月	包装資材問屋であるインターパック㈱（現エフピコインターパック㈱）を連結子会社化
平成22年11月	中部リサイクル工場に、PETメカニカルリサイクルプラントを導入
平成22年12月	鶏卵パックをはじめ農産品向け容器を製造販売するダイヤフーズ㈱（現エフピコダイヤフーズ㈱）及び同社の製品を生産するジャパンハイパック㈱（現㈱エフピコ筑西）を連結子会社化
平成23年2月	(財)日本環境協会が主催する「第1回エコマークアワード2010」金賞を受賞
平成23年4月	環境大臣より「エコファースト企業」として認定を受ける
平成23年5月	中部リサイクル工場のPETメカニカルリサイクルプラントで生産した再生PETフレックが、FDA（米国食品医薬品局）-NOLを取得
平成23年5月	アイ・ロジック中部ピッキングセンター竣工（岐阜県安八郡）
平成24年4月	関東八千代工場及びアイ・ロジック関東ピッキングセンター完工（茨城県結城郡）
平成24年5月	(財)日本環境協会よりエコマーク商品認定を取得した再生PET容器「エコAP」シリーズを上市
平成24年11月	PET容器では世界で初となるPET二軸延伸製品を上市
平成25年4月	持分法非適用関連会社の㈱石田商店（現エフピコイシダ㈱）を連結子会社化
平成25年7月	九州第二配送センター竣工（佐賀県神埼市）
平成25年10月	関西第一配送センター竣工（兵庫県神戸市）
平成26年6月	使用済みPETボトルから再生樹脂を生産する西日本ペットボトルリサイクル㈱を連結子会社化
平成26年8月	福山クロスドックセンターを稼働開始（広島県福山市）
平成26年10月	包装資材問屋である㈱みやこひも（現エフピコみやこひも㈱）を連結子会社化
平成26年11月	㈱エフピコモダンパックがエフピコ商事㈱に合併
平成26年11月	八王子配送センターを稼働開始（東京都八王子市）
平成26年12月	エフピコ総合研究所・人材開発研修センター竣工（広島県福山市）

3 【事業の内容】

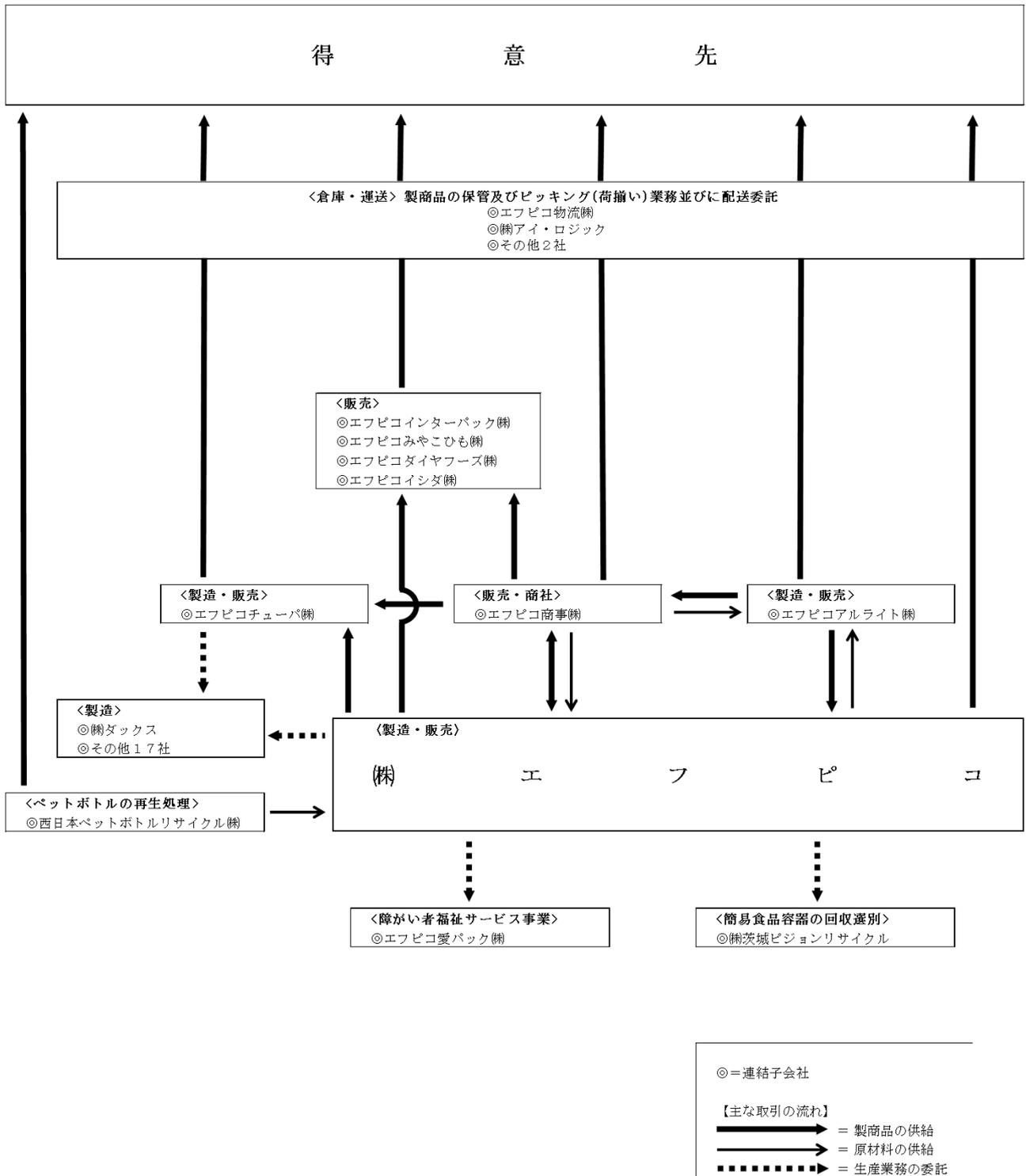
当社グループは、当社及び子会社32社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 及 び 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売 回収容器等から再生処理原材料へのリサイクル事業	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務 包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	エフピコ商事(株) (注1・5)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他17社
	プラスチックフィルムの製造販売	エフピコアルライト(株) (注1)
	障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ピジョンリサイクル
	回収ペットボトルから再生処理原材料へのリサイクル事業	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注1・2)
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコインターパック(株) エフピコみやこひも(株) (注4) エフピコダイヤフーズ(株) エフピコイシダ(株)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社
	商事関連	機械等販売事業
その他の	ダンボール製造事業	エフピコアルライト(株) (注1)
	回収ペットボトルの再生処理製品の製造販売	西日本ペットボトルリサイクル(株) (注1・2)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) (注1・3)

- (注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。
- 2 西日本ペットボトルリサイクル(株)は、平成26年6月2日付の株式譲受により子会社となっております。
- 3 (株)クックラボは平成26年9月12日に清算結了により、連結の範囲から除外しております。
- 4 エフピコみやこひも(株)は、平成26年10月1日付の株式譲受により子会社となっております。
- 5 (株)エフピコモダンパックは平成26年11月1日付で、エフピコ商事(株)に吸収合併されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料及び製商品の仕入・ 販売 機械等販売事業 賃貸事業 包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 食品容器・包装資材等のカ タログ通信販売	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 役員の兼任4名
エフピコチューパ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造販売 包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任6名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務 資金援助 役員の兼任1名
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	100.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任4名
エフピコアルライ ト(株)	岡山県 笠岡市	10	ダンボール・プラスチック フィルムの製造販売	100.0	当社原材料の製造 資金援助 役員の兼任1名
エフピコインター パック(株)	千葉県 稲毛区	400	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任3名
エフピコダイヤフ ーズ(株)	大阪府 池田市	86	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任5名
エフピコインダ(株)	広島市 西区	176	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任2名
西日本ペットボト ルリサイクル(株)	北九州市 若松区	100	回収ペットボトルから再生 処理製品及び原材料へのリ サイクル事業	52.5	当社原材料の製造
エフピコみやこひ も(株)	東京都 墨田区	90	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任3名
その他22社	—	—	—	—	—

(注) 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	260（ 5）
開発部門	94（ 2）
製造部門	2,612（ 200）
販売部門	673（ 5）
物流部門	534（ 208）
合計	4,173（ 420）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年か月）	平均年間給与（千円）
757（ 4）	39.6	13.6	6,225

当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	159（ 1）
開発部門	71（ 2）
製造部門	171（ 1）
販売部門	356
合計	757（ 4）

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業利益水準や雇用環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調となりました。

一方で、円安による輸入原材料の高騰や消費税増税による実質所得の減少により個人消費が伸び悩み、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP、マルチソリッド、OPET透明容器、新透明PP容器）を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能での優位性もお客様に評価いただき、リサイクル原料製品（エコトレ、エコAPET）ともども販売数量を伸ばしております。特にPPSAシリーズ（新透明PP容器）は、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案とともに採用が広がっております。また、透明蓋やフードパック等の透明容器においては、OPET製品や新透明PP製品の品揃えを充実し、従来品であるOPS製品からの切り替えを進めております。

一方で、汎用製品を中心とした価格競争は今期に入り落ち着きを取り戻し、その販売数量は回復に向かいつつあるものの、前第3四半期連結会計期間以降に汎用製品の一部で不採算取引から撤退した影響や、消費税増税による買い控えの影響、天候不順による消費不振等もあり、当社グループにおいて生産する製品の当連結会計年度の売上数量は前期比102.2%、売上高は前期比103.2%となりました。

なお、四半期連結会計期間毎の製品売上数量の前年同期比の推移は、第1四半期97.5%、第2四半期101.1%、第3四半期104.4%、第4四半期106.2%となっております。

売上が集中する平成26年12月は前年同月比108.4%と出荷量が大幅に増加いたしました。平成26年8月に運用を開始した福山クロスドックセンターおよび同年11月より運用を開始した八王子配送センターなど、過去5年間に増強した物流ネットワークをフル活用したことにより年末の出荷ピークを滞りなく乗り切ることができました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当連結会計年度の売上高は、商品調達力の強化と取扱量の増加に努めましたが、グループ会社で商流の見直しを行ったことにより、前期比99.9%となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,649億18百万円、前期と比べ37億97百万円の増収（前期比102.4%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格が前第4四半期連結会計期間からもう一段値上がりしたことにより、原材料コストが前連結会計年度に比べ約7億円増加したほか、電力コストの増加が約6億50百万円、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約15億50百万円となりました。他方、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたこと、前連結会計年度に実施した製品価格改定等により、利益改善は総額で約29億50百万円となり、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ52百万円の増益となる101億6百万円（前期比100.5%）、当期純利益は63億29百万円（前期比103.1%）、償却前経常利益では212億42百万円（前期比107.5%）となりました。

なお、四半期会計期間毎の営業利益の前年同期比の推移は、第1四半期83.9%、第2四半期80.3%、第3四半期93.2%、第4四半期159.8%となっており、第2四半期を底に回復に向かっております。

営業面では、前連結会計年度はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、当連結会計年度は、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図ってまいりました。また「株式会社みやこひも」を平成26年10月1日より「エフピコみやこひも株式会社」としてグループに迎え、包装資材消耗品（当社グループ外より仕入販売する商品）の販売拡大を進めております。平成27年3月11・12・13日には「エフピコフェア2015」を開催し、全国より食品小売りの方々を中心に過去最多となる1万4千人のお客様に会場いただき、最新の製品情報や商品情報及び全国の売り場情報の提供、加えてメニュー作りにも踏み込んだ提案をさせていただきました。

物流面では、前連結会計年度の九州第二配送センター・関西第一配送センターの稼働に続き、平成26年8月には福山クロスドックセンターからの出荷を開始し、在庫保管効率の向上に加え出荷業務の大幅な改善を行っております。また、東日本の新たな物流拠点である八王子配送センターは、平成26年11月にケース出荷を、平成27年2月にはピッキング出荷をそれぞれ開始いたしました。さらに規模を拡大するために、平成27年9月の完成に向けて二期工事を進めております。これら物流設備投資により全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築することで、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト低減と安定供給を提供してまいります。

生産面では、従来素材であるOPS透明容器から、当社オリジナル素材による透明容器へのシフトを図るべく、平成26年4月にはOPET透明容器のシート押出2号機及び製品成型機4ラインを増設し、新透明PP容器生産ラインの増設も進めております。さらに、中部PETリサイクル工場隣接地を取得し新工場建設に着手いたしました。この新工場は、回収したPET透明容器やPETボトルからリサイクルPETフレックを生産し、これを原材料として利用したシートの押出を経てエコAPET製品を成型する一貫生産を行う他、OPET透明容器のシート押出3号機、4号

機及び製品成型機を設置しOPE T製品の生産拠点としても機能するものであり、平成28年3月の稼働を目指しております。

また、平成26年6月には、「西日本ペットボトルリサイクル株式会社」を連結子会社とし、PETリサイクル事業の拡充を図っております。

この他、当社の強み（価格・品質・機能）を持った新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図るべく、平成26年12月にはエフピコ総合研究所が完成いたしました。この施設は研究開発能力を向上させるのみならず、研修施設としての機能も併せ持っており、人材育成にも従来以上に注力してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成27年3月末現在グループ全体で373名（障がい者雇用数645.5名）及び業務提携先に43名の雇用の機会を提供しており、平成27年3月には当社グループの取り組みが、経済産業省「平成26年度ダイバーシティ経営企業100選」に選出されました。

(用語説明)

マルチF P (MF P)	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MS D)	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
OPE T透明容器	: 二軸延伸PETシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同等の耐熱性を実現したPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明PP容器	: 標準グレードのPP (ポリプロピレン) 原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度+110℃
PPSAシリーズ	: 嵌合フードパック 新透明PP容器 耐熱温度+110℃
OPS透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン)シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコAPE T	: スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器 (平成24年販売開始)
フードパック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋 (フード) と本体が一体となった汎用透明容器
クロスドックセンター	: お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億42百万円減少し、137億10百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、169億12百万円（前期に比べ10億68百万円の資金減少）となりました。

投資活動により支出した資金は、183億97百万円（前期に比べ66億30百万円の支出増加）となりました。

財務活動により支出した資金は、9億57百万円（前期に比べ31億63百万円の支出減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	20,301	102.8
弁当容器	43,017	106.3
その他製品	5,987	99.5
合計	69,306	104.7

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	1,158	86.5
弁当容器	15,209	100.4
その他製品	1,082	125.4
小計	17,450	100.6
商品		
包装資材	29,208	99.3
その他商品	8,556	97.0
小計	37,765	98.8
合計	55,215	99.3

(注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	28,365	102.1
弁当容器	86,732	103.3
その他製品	7,139	107.9
小計	122,237	103.2
商品		
包装資材	33,894	99.9
その他商品	8,786	99.9
小計	42,681	99.9
合計	164,918	102.4

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

(2) 提案型企業（問題解決型企業）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。お客様の環境への取組み・流通コストの削減に対しては、「エフピコ方式」のリサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料製品（「エコトレー」,「エコAPET」）を積極的に推進してCO2削減に貢献します。さらに環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を検討すると共に、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取組みなど、各種施策を実施してまいります。

(5) 社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別センター等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(7) マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられ、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受けた場合にも重要な事業を継続し、お客様が必要とする高品質の製品を安定供給できるように努めております。しかしながら想定外の自然災害や事故等が発生し、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するために保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 経済状況、競合のリスクについて

当社グループは、市場における経済状況や景気の動向に影響を受けないように、販売力、開発力の強化に努めております。しかしながら、景気動向などによる需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 有価証券の時価変動リスクについて

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 基本方針

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本として、汎用トレー、刺身容器、寿司容器、オードブル容器、耐熱容器、透明容器などの各カテゴリ別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は昨年に引き続き、CO₂の削減および原料の高騰に対応した軽量化素材の研究、リサイクル原料を有効活用した素材の研究、高透明・高耐熱などの機能性容器の研究、生産性向上のための成形・押出・金型技術の開発に努めてまいりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制としては、製品開発部、基礎技術研究室及び生産技術部が各々製品等の改良、開発を担当し他社が追従できない当社オリジナル製品の開発・改良を行っております。当連結会計年度においてはエフピコ総合研究所が完成し、研究開発のための設備面がより一層充実したのみならず、それに従事する人材の育成を図っていく環境も整備されております。

製品開発部は、製品のデザイン等の研究開発を行い、基礎技術研究室は、シート素材の開発、改良を行っております。また生産技術部は、原料からシートを製造する押出技術と、製品を生産する成型技術の改善、改良を行っております。

なお、当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、開発部門の経費を研究開発費として記載しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、11億5百万円であります。

(3) 成果

① 生産技術及び素材

- 1) 安全性を確保した「トレーtoトレー」および「ボトルtoトレー」PETリサイクルシステムの生産性向上
- 2) マルチF Pシートの成型端材を有効活用した、非発砲シートMSD（マルチソリッド）シートの品種拡充
- 3) 耐熱耐油性態を備えたPET素材のOPETシートの増産、生産体制の構築
- 4) 透明性と耐熱性を兼ね備えた「透明P Pシリーズ」の透明性の向上、シリーズ商品ラインナップと更なる低コスト化

② 製品

新製品の開発状況

省資源化の推進とCO₂削減はもちろんのこと、軽量化、ロースタック化、電子レンジ適正など市場がどのような機能を求めているのかを重視した製品開発を行ってまいりました。

主な成果としては、以下の製品を上市しました。

- 1) 寿司、刺身容器では新形状の「いまりシリーズ」、非発砲素材では「鈴音シリーズ」及び立体形状の「京錦シリーズ」を製品化し、高級志向が高まってきた時期に合わせシリーズ化を行いました。シンプル且つスッキリを追求し食材が主張できる発砲素材の「Sステージシリーズ」の製品化を行いました。製品の強度を損なうことなく、すっきり感の出る形状にすることで中身の見えやすさが増し、食材が更に引き立つものとなっております。
- 2) 寿司桶に関しては、シンプルで高級感のある角型の桶「江戸桶シリーズ」を非発泡で製品化を行いました。
- 3) 弁当容器に関しては寿司、刺身で人気のあった形状を使った「弓橋膳シリーズ」、手前から傾斜をつけ立体的な見栄えのする「香織膳シリーズ」、また、洋風でスタイリッシュな形状の「モダンプレートシリーズ」をMFP素材で製品化を行いました。
- 4) 丼容器では、MF Pシートを使った「かぐら丼シリーズ」の長方形タイプなどのラインナップ化、麺と丼のセットものを人気の高かった形状を用いた「SB葉皿シリーズ」のラインナップを取り揃え丼シリーズの拡充を行いました。
- 5) 惣菜容器に関しては、汎用性のあるPSP素材で両面真空の「角小鉢シリーズ」の製品化を行いました。プレート形状の惣菜シリーズとして「MFPグリルシリーズ」の製品化を行いました。ご好評いただいております「PPSAVシリーズ」にラインナップの拡充とともに、ご自宅の電子レンジで気軽にご使用いただける「蒸せるんです」の製品化を行いました。
- 6) サラダ、麺の双方に使用できる「APルピアシリーズ」の製品化を行いました。
- 7) 精肉容器に関しては底面に段を設け肉のズレ防止、ボリュームアップ機能を持った「MTDシリーズ」、大型精肉用として「FLJシリーズ」の製品化を行いました。
- 8) 汎用品のレンジアップでの安全意識の高まりに応じ、フードパックでは、PP素材での「FPフード（PP）シリーズ」のラインナップ化、またフードパックで嵌合機能を持った「PPフード嵌合」シリーズの製品化を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて161億52百万円増加し1,966億29百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金22億78百万円、たな卸資産8億23百万円、有形固定資産129億9百万円及びのれん8億75百万円の増加、他方、現金及び預金24億42百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて110億82百万円増加し1,114億96百万円となりました。これは主に買掛金19億31百万円、借入金70億32百万円及び未払金8億36百万円の増加等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億70百万円増加し851億33百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金7億34百万円増加及び当期純利益63億29百万円の計上、他方、剰余金の配当23億38百万円による減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億42百万円減少し、137億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、169億12百万円（前期に比べ10億68百万円の資金減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益99億31百万円と減価償却費111億35百万円及び仕入債務の増加14億20百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加21億72百万円、未収入金の増加13億56百万円、たな卸資産の増加5億90百万円及び法人税等の支払額34億54百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、183億97百万円（前期に比べ66億30百万円の支出増加）となりました。

これは主に福山クロスドックセンター、八王子配送センター、総合研究所等の取得による支出182億3百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、9億57百万円（前期に比べ31億63百万円の支出減少）となりました。

これは主に長期借入れによる収入175億円と、短期借入金の純減少による支出31億84百万円、長期借入金の返済による支出87億78百万円、配当金の支払額23億39百万円及びリース債務の返済による支出41億53百万円などによるものであります。

③ 資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は233億76百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、233億76百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した八王子配送センター67億41百万円、福山クロスドックセンター25億33百万円、総合研究所22億33百万円、O-P-E-T二軸延伸押出成型設備26億90百万円、建設中の八王子配送センター二期工事2億82百万円、中部新工場5億56百万円であります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに替えて事業部門別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに代えて事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
					金額	面積(m ²)				
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	731	35	428	11,386.82	1	475	1,672	129
東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	242	15	173	5,189.47	1	90	522	284
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	716	379	735	63,243.32	734	76	2,642	7
関東工場 関東八千代工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			3,369	3,732	2,286	86,247.56	4,643	203	14,236	24
関東下館工場 (茨城県筑西市)			2,399	952	1,464	55,730.65	2,391	194	7,401	8
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			2,818	916	418	31,431.74	1,423	58	5,635	13
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			540	324	548	40,708.71	385	89	1,888	5
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,060	741	1,031	33,866.88	1,283	138	4,255	85
神辺工場 (広島県福山市)			338	560	776	40,379.00	426	71	2,173	3
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			989	112	345	29,107.89	375	28	1,852	4
総合研究所 (広島県福山市)	開発部門	研究開発 施設	2,327	87	154	6,538.26	0	233	2,805	65

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼働中であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						金額	面積(m ²)				
エフピコ 物流㈱	北海道配送センター (北海道石狩市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	715	5	75	6,600.04	—	32	830	1
	東北配送センター (山形県寒河江市)			860	8	882	76,641.36	0	26	1,778	8
	関東ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			6,896	48	1,852	124,385.93	298	217	9,313	25
	八王子配送センター (東京都八王子市)			6,483	369	4,140	72,231.25	—	220	11,213	7
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			1,971	24	1,433	61,770.89	—	150	3,580	10
	関西第一 配送センター (兵庫県神戸市)			3,256	8	975	21,225.95	—	86	4,326	6
	関西第二 配送センター (兵庫県西宮市)			477	3	1,867	7,752.00	—	5	2,354	—
	福山配送センター (広島県福山市)			6,974	763	4,194	198,097.90	6	427	12,365	51
	九州第一 配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			766	21	234	21,298.40	5	48	1,075	4
	九州第二 配送センター (佐賀県神埼市)			1,471	4	104	30,892.40	0	31	1,611	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。

3 設備の主なものは全て稼動中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。
その計画の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払 額		着手	完了	
提出会社	八王子配送・ ピッキングセンター (2期工事) (東京都八王子市)	倉庫の新設	3,000	320	自己資金 及び借入金	平成26年 10月	平成27年 8月	関東地区の保管 能力が約12%増 加 出荷拠点の分散 による安定供給 能力の向上
	中部新工場 (岐阜県安八郡輪之内 町)	P E T透明容器 生産工場の新設	11,000	98	自己資金 及び借入金	平成27年 2月	平成28年 3月	P E T透明容器 の生産能力が約 21%増加
	合計		14,000	418				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 市場第一部	「単元株式数100株」
計	44,284,212	44,284,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成26年4月1日(注)	22,142,106	44,284,212	—	13,150	—	15,487

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	24	138	170	—	2,918	3,299	—
所有株式数 (単元)	—	137,997	2,079	153,839	55,634	—	93,241	442,790	5,212
所有株式数の 割合(%)	—	31.17	0.47	34.74	12.56	—	21.06	100	—

(注) 自己株式2,889,159株は、「個人その他」に28,891単元及び「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	12,394	27.99
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目13番15号	2,889	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,137	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,064	4.66
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,432	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託積水化成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	880	1.99
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目13番15号	801	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	1.72
小松 安弘	広島県福山市	753	1.70
計	—	25,015	56.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,889,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,389,900	413,899	—
単元未満株式	普通株式 5,212	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	44,284,212	—	—
総株主の議決権	—	413,899	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 13番15号	2,889,100	—	2,889,100	6.52
計	—	2,889,100	—	2,889,100	6.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	535	1,698,325
当期間における取得自己株式	20	91,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,889,159	—	2,889,179	—

- (注) 1 平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、株式分割後の株数で記載しております。
 2 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。
 3 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の配当（うち中間配当24円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は32.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	993	24
平成27年5月22日 取締役会決議	1,076	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	5,160	5,520	6,700	7,770 □3,345	4,500
最低(円)	3,500	4,280	4,515	5,710 □3,120	2,842

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成26年4月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,220	3,575	4,105	4,250	4,215	4,500
最低(円)	2,842	3,090	3,480	3,755	3,650	4,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パール紙工(株) (現㈱エフピコ) 設立、代表取締役社長 平成2年5月 エフピー商事(株) (現エフピコ商事(株)) 代表取締役会長 平成15年5月 中国パール販売(株) (現エフピコチューバ(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成18年2月 ㈱小松安弘興産 (現㈱小松安弘興産) 代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 エフピコ商事(株)代表取締役会長兼社長 平成21年6月 ㈱エフピコ代表取締役会長 兼最高経営責任者 (CEO) (現任) 平成21年7月 ㈱HYコーポレーション代表取締役会長 (現任) 平成22年12月 インターパック(株) (現エフピコインターパック(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成22年12月 ダイヤフーズ(株) (現エフピコダイヤフーズ(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成26年10月 エフピコみやこひも(株)代表取締役会長 (現任) 平成27年6月 エフピコ商事(株)代表取締役会長 (現任) エフピコアルライト(株)代表取締役会長 (現任)	注4	753
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 三井物産(株)入社 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 当社取締役経営戦略室室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年6月 代表取締役副社長 兼経営戦略本部本部長 総務人事部・経理財務本部・SCM本部管掌 平成21年6月 代表取締役社長 兼最高執行責任者 (COO) (現任)	注4	21
専務取締役	第二営業本部本部長 兼第一営業本部管掌	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成17年6月 取締役第二営業本部本部長 平成22年6月 常務取締役第二営業本部本部長 平成26年6月 専務取締役第二営業本部本部長 兼第一営業本部管掌 (現任)	注4	6
専務取締役	商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー	江崎 義隆	昭和27年2月15日生	昭和50年4月 三井物産(株)入社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 取締役商事本部本部長 平成24年4月 取締役商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー 平成26年6月 常務取締役商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー 平成27年6月 専務取締役商事本部本部長 兼海外統括室ジェネラルマネージャー (現任)	注4	4
常務取締役	経理財務本部本部長 兼経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成19年6月 常務取締役経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌 平成21年6月 常務取締役経営企画室ジェネラルマネージャー 兼経理財務本部管掌 兼秘書室東京本社管掌 平成24年6月 常務取締役経理財務本部本部長 兼経営企画室ジェネラルマネージャー 兼秘書室東京本社管掌 (現任)	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業本部 本部長	上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 取締役東部営業本部副本部長 平成17年6月 取締役SCM本部本部長 平成19年8月 取締役SCM本部本部長 兼商事本部副本部長 平成20年6月 取締役 兼エフピコ物流㈱代表取 締役社長 平成21年6月 取締役 兼エフピコ物流㈱代表取 締役社長 兼㈱アイ・ロジック代 表取締役副社長 平成22年1月 取締役 兼インターパック㈱ (現エフピコインターパック㈱) 顧問 平成22年10月 取締役退任 (インターパック㈱ 代表取締役社長就任) 平成26年6月 常務取締役第一営業本部本部長 (現任)	注4	18
常務取締役	SCM本部本部長 兼情報シ ステム部管掌	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成15年6月 取締役新システム準備室室長 平成20年6月 取締役SCM本部本部長 平成21年6月 取締役SCM本部本部長 兼情報シ ステム部管掌 平成24年4月 取締役SCM本部本部長 兼SCMグルー プ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌 平成26年6月 常務取締役SCM本部本部長 兼SCMグ ループ企画部ジェネラルマネー ジャー 兼情報システム部管掌 平成27年4月 常務取締役SCM本部本部長 兼情報 システム部管掌 (現任)	注4	5
常務取締役	生産本部本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 取締役生産本部本部長 平成26年6月 常務取締役生産本部本部長 (現任)	注4	0
取締役	東京営業第1部 管掌 兼ストア 支援事業部管掌 兼容器開発部管 掌	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年6月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼容器開発部ジェネラ ルマネージャー 平成23年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼ストア支援事業部ジ ェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成24年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌 平成26年4月 取締役東京営業第1部管掌 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌 (現任)	注4	3
取締役	広域営業部ジェ ネラルマネー ジャー	佐藤 修	昭和32年8月7日生	昭和55年11月 当社入社 平成22年6月 取締役東京営業第2部ジェネラル マネージャー 平成24年4月 取締役広域営業部ジェネラルマ ネージャー (現任)	注4	27
取締役	総務人事本部本 部長 兼人事部 ジェネラルマネ ージャー 兼秘 書室ジェネラル マネージャー	永尾 秀俊	昭和36年6月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 大阪支店支店長 平成17年7月 第二営業本部部長 兼大阪支店長 平成24年1月 人事部ジェネラルマネージャー 平成26年4月 執行役員人事部ジェネラルマネ ージャー 平成26年7月 執行役員人事部ジェネラルマネ ージャー 兼秘書室ジェネラルマ ネージャー 平成27年6月 取締役総務人事本部本部長 兼人事 部ジェネラルマネージャー 兼秘書 室ジェネラルマネージャー (現任)	注4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年6月 同行取締役 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク) 頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント㈱副社長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI) 特別顧問(現任) 平成19年6月 ㈱鹿児島銀行社外監査役 平成19年7月 一般社団法人日本カーボンオフセット代表理事(現任) 平成21年5月 イオン㈱社外取締役(現任) 平成22年6月 ㈱インテグレックス社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 平成23年8月 公益財団法人自然エネルギー財団代表理事副理事長(現任) 平成25年5月 一般財団法人グリーンファイナンス推進機構代表理事(現任)	注4	1
取締役 (非常勤)		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 昭和57年11月 株式会社公文教育研究会社外監査役就任(現任) 平成2年12月 日精エー・エス・ビー機械㈱監査役就任(現任) 平成8年1月 税理士登録 平成16年4月 公益財団法人日本医師会参与(現任) 平成20年6月 国際自動車㈱社外取締役就任(現任) 平成20年11月 ㈱M I D GROUP 代表取締役就任(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年4月 ㈱パロマ社外監査役(現任)	注4	0
常勤監査役		瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部本部長 平成24年6月 取締役退任 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役(現任)	注5	1
常勤監査役		土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 取締役財務部部長 平成19年6月 取締役社長室ジェネラルマネージャー 平成21年6月 取締役社長室ジェネラルマネージャー 兼環境対策室管掌 平成23年6月 取締役秘書室ジェネラルマネージャー 兼アドバイス本部第二営業本部担当 兼環境対策室管掌 平成25年10月 取締役社長室ジェネラルマネージャー 兼環境対策室管掌 平成26年6月 取締役退任 当社顧問 平成27年6月 常勤監査役(現任)	注7	7
常勤監査役		中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 ㈱広島相互銀行(現 ㈱もみじ銀行) 入行 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	0
常勤監査役		松本 修一	昭和29年10月30日生	昭和53年4月 三井物産㈱入社 平成4年2月 Mitsui & Co.Finance Inc. Vice President & Controller在ニューヨーク(三井物産金融子会社副社長) 平成13年10月 三井物産㈱エネルギー経理部室長 平成17年7月 ブラジル三井物産副社長 平成21年11月 三井物産㈱関西支社副支社長 平成24年2月 ㈱トライネット取締役業務本部長 平成26年12月 三井物産株式会社退社 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	注7	—
計						860

- (注) 1 代表取締役社長佐藤守正は、代表取締役会長小松安弘の子の配偶者であります。
 2 取締役末吉竹二郎及び緑川正博は、社外取締役であります。
 3 監査役中居敏郎及び松本修一は、社外監査役であります。
 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8 当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より機動的な業務運営を図るために執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は次の13名（男性12名 女性1名 女性の比率7.7%）であります。

氏名	職名
梅谷 信文	エフビコチューパ㈱ 代表取締役社長 兼㈱ダックス四国 取締役
澤山 中庸	エフビコみやこひも㈱ 代表取締役社長
池本 孝	リサイクル部ジェネラルマネージャー 兼西日本ペットボトルリサイクル㈱ 取締役
三次 雅照	生産本部副本部長東地区担当（関東工場駐在） 兼東北工場工場長 兼㈱エフビコ北海道 代表取締役社長 兼㈱エフビコ山形 代表取締役社長 兼㈱エフビコ寒河江 代表取締役社長 兼㈱エフビコ下館 代表取締役社長 兼㈱エフビコ茨城 代表取締役社長 兼㈱エフビコ中部 代表取締役社長 兼㈱ダックス四国 取締役
俵 武彦	中四国九州統括マネージャー 兼九州営業部ジェネラルマネージャー 兼㈱ダックス佐賀 取締役
井上 隆仁	情報システム部ジェネラルマネージャー
椋山 巖	生産本部副本部長西地区担当 兼㈱エフビコ褒島 代表取締役社長 兼㈱エフビコ福山 代表取締役社長 兼㈱エフビコ笠岡 代表取締役社長 兼㈱エフビコ神辺 代表取締役社長 兼㈱エフビコ佐賀 代表取締役社長 兼㈱エフビコ筑西 代表取締役社長 兼㈱エフビコ鹿児島 代表取締役社長 兼㈱エフビコ南郷 代表取締役社長 兼㈱エフビコ中部 取締役 兼㈱ダックス四国 取締役 兼エフビコダイヤフーズ㈱ 取締役
斎藤 信彦	資材部ジェネラルマネージャー
渡辺 政明	近畿統括マネージャー 兼近畿営業第3部ジェネラルマネージャー
小林 健治	東日本統括マネージャー 兼東京営業第4部ジェネラルマネージャー
中島 国雅	中部営業部ジェネラルマネージャー
西村 公子	総務人事部副本部長 兼特例子会社・就労継続支援A型事業管掌 兼環境対策室管掌 兼法務・コンプライアンス統括室管掌 兼㈱ダックス 取締役 兼㈱ダックス四国 取締役 兼㈱ダックス佐賀 取締役 兼エフビコ愛バック㈱ 取締役 兼㈱茨城ビジョンリサイクル 取締役
藤井 哲郎	総務部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー代理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応し、企業として競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としております。

その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めております。

① 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会を設置しております。

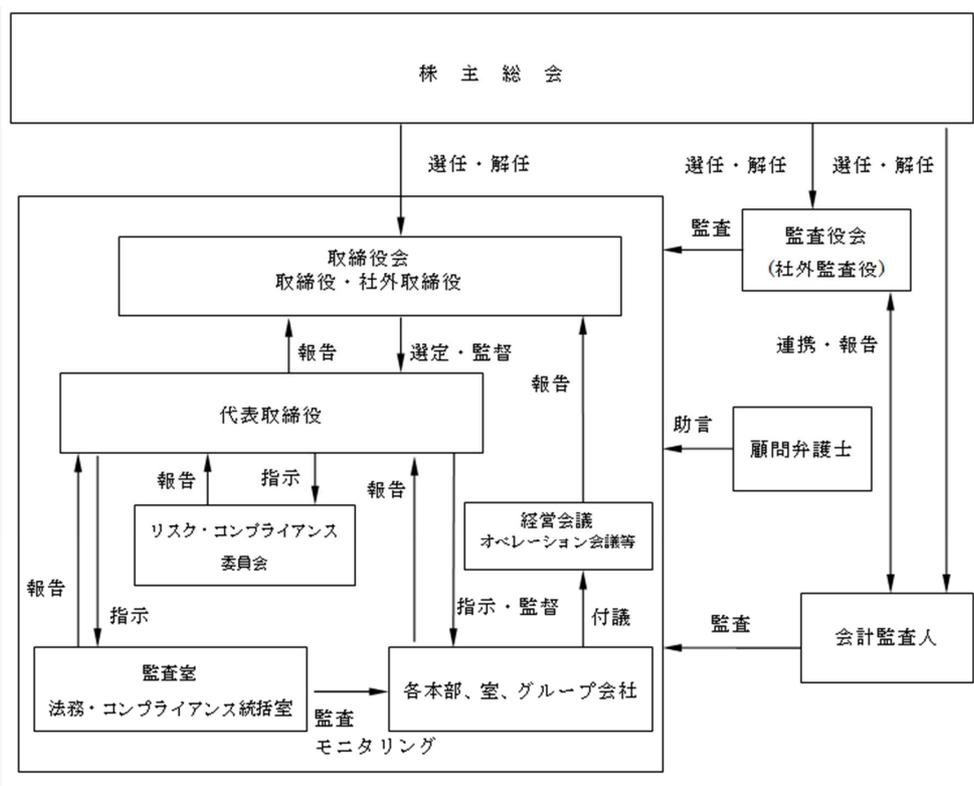
このほか、経営会議を開催し、十分な議論ができる体制を敷いております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び職務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思決定の迅速化を図るために、毎月、定例取締役会を開催し、必要に応じて、臨時取締役会を開催しております。

経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議する機関として、毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、法令、定款並びに監査役会規程、監査役監査基準及び内部統制監査実施基準に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在の企業規模・事業内容から判断して、監査役制度を採用しており、社外監査役は常勤で毎月経営監視すると共に、取締役会・経営会議等の主要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役とも定期的に会合し、経営に対する要望・提言を行っております。また、社外取締役が、取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監督できる体制を整え、経営の透明性を図っております。

・ その他の企業統治に関する事項

平成27年6月19日の取締役会において、平成27年5月1日施行の改正会社法に基づきエフピコグループの内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり変更し、実行しております。

イ. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため体制と損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(コンプライアンス体制)

取締役及び使用人が、高い倫理観と社会的良識を持ち、コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコグループ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法の精神に則り、取締役及び使用人に対して周知を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報制度に基づき、専用の通報窓口を設置するとともに通報者の不利益の防止を図る。

法務・コンプライアンス統括室において、グループ横断的にコンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証、その他コンプライアンスについての取り組みを推進する。

(リスク管理体制)

「リスク管理規程」を定め、リスクを区分してグループ全体のリスクを適切に管理する。具体的には、生産・物流・販売に関する業務リスクでは、月次で役員、執行役員、ジェネラルマネージャーによるオペレーション会議が開催され、リスクを共有化すると共に課題・対応策を審議する。また、グループ会社のリスク管理では、週次で役員、執行役員、監査役、グループ会社の代表者による情報交換会が開催され、リスクを共有化すると共に課題・対応策を審議する。

当社グループに危機的事態が顕在化したときには、その被害を最少化するための危機管理について「危機管理規程」を定め、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知する。

(モニタリング体制)

業務執行部門とは独立した社長直轄の監査室による内部監査を実施し、業務執行部門のリスク管理状況、コンプライアンス状況も含めモニタリングを行なう。これにより、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(情報開示統制)

法定開示及び適時開示に係る情報は、秘書室に情報集約し、関係部門と協議の上、開示の必要性要否の判断を行なう。より一層透明性を確保し健全性を図るため、「インサイダー情報管理規程」に基づき情報開示体制を確保する。

ロ. 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報の保存・管理は、「文書管理規程」で定め、適正な運用を図るものとする。保存文書の保存年限は、関係法令で定められた期間とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

ハ. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、会社法の規定に基づき、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を置く。また、経営に関する重要事項を協議する機関として、経営会議を設置する。

取締役会は「取締役会規程」、監査役は「監査役会規程」、「監査役監査基準」に則り、各々の職務を遂行する。これをもって、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とする。

当社及び子会社は、グループ共通の会計管理システムを導入すると共に、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ全体の資金調達の効率化を図り効率的な職務執行体制を確保する。

ニ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定めるグループ運営規程において、子会社の経営上の重要事項または問題が発生した場合、速やかに主管本部・主管会社へ報告・連絡すると共に、当社への報告を義務づけ、子会社の財務状況やその他重要情報について、必要に応じて随時報告を実施する。

その他当社グループは、月一回、当社及び当社子会社の取締役が出席する経営会議を開催し、当社子会社において発生した重要な事象について経営会議における報告を義務づける。

- ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、またその使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。
- 当該使用人は、監査役の指示命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等、雇用に係る重要事項についてはあらかじめ監査役会の同意を得るものとする。
- ヘ. 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとし、取締役及び使用人は「監査役会規程細則」に則り、監査役への報告を遅滞なく行う。同時に、内部通報制度に基づき監査役への報告を遅滞なく行うよう、取締役及び使用人に対してその周知を図るものとする。
- また、監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行う事を禁止し、その旨を周知徹底する。
- ト. 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役職務の執行について合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査役の請求に基づき速やかに処理するものとする。
- チ. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」に則して行動するとともに、会計監査人、監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査に努めることで監査役の監査が実効的に行われることを確保するものとする。また、必要な場合には、専門家(弁護士・公認会計士・税理士・コンサルタント等)との意思疎通を図るなどの対応を行うこととする。
- ② 内部監査及び監査役監査の状況
- 監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者7名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。このため、内部監査部門と定期的な会合を持つ事としております。
- また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。
- なお、内部監査部門の責任者が、内部統制委員会の委員として参加しており、内部統制の状況を把握できる体制を敷いております。
- ③ 社外取締役及び社外監査役
- イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
- 当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- 社外取締役の末吉竹二郎氏は、イオン株式会社及び株式会社インテグレックスの社外取締役であります。イオン株式会社は、当社と取引関係にあり、その年間直接取引金額は同社グループに対する売上高8,456百万円になります。
- 尚、株式会社インテグレックスと当社との間に利害関係はありません。
- 社外取締役の緑川正博氏は、株式会社公文教育研究会・株式会社パロマの社外監査役及び日精エー・エス・ビー機械株式会社の監査役並びに国際自動車株式会社の社外取締役であります。当社との間に利害関係はありません。
- 尚、社外取締役緑川正博氏と当社との関係は、同氏が代表を務める株式会社MIDストラクチャーズと平成26年5月まで税務・会計に関する業務委託契約を結んでおりました。
- また、同社は当社主要株主の株式会社小松安弘興産との間にコンサルティング契約を結んでおりましたが、本契約は平成26年5月で取引を終了しております。
- 社外監査役の中居敏郎氏は、株式会社もみじ銀行の出身ですが、平成20年6月に同社を退職しております。同社は、当社の主要な借入先であります。
- 社外監査役の松本修一氏は、三井物産株式会社の出身ですが平成26年12月に退職しております。同社の子会社であるバンダーサービスク株式会社は当社の主要な取引先であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識、環境問題、税務・会計等の分野での専門性を当社の経営に活かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断がなされるよう管理・監督する機能を担っていただいております。

社外監査役には、幅広い見識と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては、独立性を重視しております。なお、社外取締役・社外監査役を選任するための独立性に関する明文の基準または方針はありませんが、選任にあたっては金融商品取引所の独立性の基準及び開示要件への該当状況等を参考にしています。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及び会計監査人からの監査結果報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において表明しています。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び監査室並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	290	218	—	33	39	16
監査役 (社外監査役を除く)	30	27	—	—	3	2
社外役員	47	44	—	—	2	4

(注) 1 平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬を年額400百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。

2 上記の人数には、平成26年6月27日付けで退任した取締役4名を含んでおります。

3 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

4 上記のほか、平成26年6月27日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役 4名 99百万円

なお、この金額の中には、過年度において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額90百万円が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
43	8	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
59銘柄 3,840百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	744	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	543	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	262	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	57,442	106	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	105	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
イオン(株)	87,079	101	営業上の取引関係維持強化を図るため
ホクト(株)	43,204	92	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イズミ	30,000	91	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	69,200	84	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	79	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
第一生命保険(株)	41,900	62	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)丸久	55,697	57	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	37	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
アルビス(株)	100,000	27	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚力	20,000	27	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	22	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)バロー	15,840	20	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)天満屋ストア	21,743	19	営業上の取引関係維持強化を図るため
アクシアル リテイリング(株)	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	13	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポプラ	22,556	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	6,614	10	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)いなげや	10,000	10	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	9	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	8	取引関係強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	7	取引関係強化を図るため
マックスバリュ西日本(株)	5,500	7	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)エコス	10,000	6	営業上の取引関係維持強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	1,187	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	713	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	255	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	60,022	174	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	157	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)イズミ	30,000	132	営業上の取引関係維持強化を図るため
イオン(株)	93,218	122	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	119	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
ホクト(株)	43,204	96	営業上の取引関係維持強化を図るため
第一生命保険(株)	41,900	73	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)丸久	57,144	62	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	48	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)パロー	15,840	41	営業上の取引関係維持強化を図るため
アルビス(株)	20,000	40	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚力	20,000	35	営業上の取引関係維持強化を図るため
アクシアル リテイリング(株)	10,000	35	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	34	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	27	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)天満屋ストア	24,306	23	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミーマーケット	10,000	16	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	7,044	14	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	14	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)いなげや	10,000	13	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポプラ	24,716	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	11	取引関係強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	10	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,378	9	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚喜	8,200	9	営業上の取引関係維持強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	9	取引関係強化を図るため
(株)エコス	10,000	9	営業上の取引関係維持強化を図るため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員(公認会計士)は、柴田良智及び宮本芳樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験全科目合格者等6名、システム監査担当者2名及びその他2名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	0	45	1
連結子会社	—	—	—	—
計	42	0	45	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、グループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、グループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査業務の内容並びに監査日数等について、前年度の監査実績と当年度の監査計画とを勘案し、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,153	13,710
受取手形及び売掛金	30,598	32,876
商品及び製品	17,810	17,804
仕掛品	78	94
原材料及び貯蔵品	2,957	3,770
繰延税金資産	1,272	1,340
未収入金	2,634	4,102
その他	527	450
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	72,001	74,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,589	※2 97,595
減価償却累計額	△42,757	△46,248
建物及び構築物（純額）	40,831	51,347
機械装置及び運搬具	※2 29,963	※2 35,963
減価償却累計額	△22,231	△25,004
機械装置及び運搬具（純額）	7,731	10,959
土地	31,945	33,256
リース資産	23,952	25,608
減価償却累計額	△10,775	△12,513
リース資産（純額）	13,177	13,095
建設仮勘定	3,348	1,031
その他	19,021	19,109
減価償却累計額	※1 △15,414	※1 △15,247
その他（純額）	3,607	3,862
有形固定資産合計	100,641	113,551
無形固定資産		
のれん	730	1,605
その他	1,085	1,077
無形固定資産合計	1,816	2,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,304	4,085
繰延税金資産	1,444	1,014
その他	1,335	1,225
貸倒引当金	△66	△50
投資その他の資産合計	6,017	6,274
固定資産合計	108,475	122,509
資産合計	180,476	196,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,231	21,163
短期借入金	9,976	10,702
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	3,642	3,950
未払金	5,533	6,370
未払法人税等	1,556	1,686
未払消費税等	326	773
賞与引当金	1,475	1,565
役員賞与引当金	55	44
その他	2,677	2,958
流動負債合計	59,476	64,214
固定負債		
長期借入金	26,777	33,084
リース債務	10,359	10,059
繰延税金負債	14	48
役員退職慰労引当金	1,207	1,206
執行役員退職慰労引当金	-	7
退職給付に係る負債	2,465	2,716
その他	114	159
固定負債合計	40,938	47,282
負債合計	100,414	111,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	55,529	59,600
自己株式	△4,939	△4,941
株主資本合計	79,583	83,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553	1,288
退職給付に係る調整累計額	△97	△204
その他の包括利益累計額合計	456	1,084
少数株主持分	21	395
純資産合計	80,062	85,133
負債純資産合計	180,476	196,629

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	161,121	164,918
売上原価	※1,※3 115,243	※1,※3 118,336
売上総利益	45,877	46,582
販売費及び一般管理費	※2,※3 36,117	※2,※3 37,393
営業利益	9,760	9,189
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	94	74
補助金収入	16	667
受取賃貸料	89	90
スクラップ売却益	229	209
その他	364	317
営業外収益合計	800	1,365
営業外費用		
支払利息	326	297
その他	180	151
営業外費用合計	507	448
経常利益	10,054	10,106
特別利益		
固定資産売却益	※4 14	※4 1
受取保険金	※6 210	-
負ののれん発生益	-	39
段階取得に係る差益	6	-
特別利益合計	231	40
特別損失		
固定資産除売却損	※5 179	※5 135
災害による損失	※7 212	-
段階取得に係る差損	-	80
その他	9	-
特別損失合計	402	215
税金等調整前当期純利益	9,883	9,931
法人税、住民税及び事業税	4,210	3,526
法人税等調整額	△467	64
法人税等合計	3,742	3,591
少数株主損益調整前当期純利益	6,140	6,340
少数株主利益	3	11
当期純利益	6,137	6,329

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,140	6,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	734
退職給付に係る調整額	-	△106
その他の包括利益合計	※ 7	※ 627
包括利益	6,148	6,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,145	6,956
少数株主に係る包括利益	3	11

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	52,062	△4,938	76,117
当期変動額					
剰余金の配当			△2,670		△2,670
当期純利益			6,137		6,137
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,467	△0	3,466
当期末残高	13,150	15,843	55,529	△4,939	79,583

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	546	－	546	18	76,682
当期変動額					
剰余金の配当					△2,670
当期純利益					6,137
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	△97	△89	3	△86
当期変動額合計	7	△97	△89	3	3,380
当期末残高	553	△97	456	21	80,062

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	55,529	△4,939	79,583
会計方針の変更による 累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,150	15,843	55,610	△4,939	79,664
当期変動額					
剰余金の配当			△2,338		△2,338
当期純利益			6,329		6,329
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,990	△1	3,988
当期末残高	13,150	15,843	59,600	△4,941	83,653

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	553	△97	456	21	80,062
会計方針の変更による 累積的影響額					80
会計方針の変更を反映した 当期首残高	553	△97	456	21	80,142
当期変動額					
剰余金の配当					△2,338
当期純利益					6,329
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	734	△106	627	374	1,001
当期変動額合計	734	△106	627	374	4,990
当期末残高	1,288	△204	1,084	395	85,133

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,883	9,931
減価償却費	9,703	11,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	72	△39
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	260
固定資産除売却損益 (△は益)	165	133
受取利息及び受取配当金	△101	△79
支払利息	326	297
受取保険金	△210	—
災害損失	212	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,771	△2,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,318	△590
未収入金の増減額 (△は増加)	△179	△1,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,966	1,420
その他の資産・負債の増減額	256	622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74	219
その他	803	731
小計	23,563	20,539
利息及び配当金の受取額	101	80
利息の支払額	△335	△289
保険金の受取額	—	164
災害損失の支払額	△2	△127
法人税等の支払額	△5,345	△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,981	16,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,568	△18,203
無形固定資産の取得による支出	△485	△405
投資有価証券の取得による支出	△27	△25
投資有価証券の売却による収入	203	175
長期貸付けによる支出	△25	△39
長期貸付金の回収による収入	28	25
その他	108	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,766	△18,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800	△3,184
長期借入れによる収入	15,000	17,500
長期借入金の返済による支出	△9,241	△8,778
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△3,408	△4,153
配当金の支払額	△2,669	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,120	△957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,093	△2,442
現金及び現金同等物の期首残高	14,060	16,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,153	※1 13,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

西日本ペットボトルリサイクル株式会社及びエフピコみやこひも株式会社については、株式の取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社クックラボは清算終了したため、連結の範囲から除いております。

また、株式会社エフピコモダンパックは、平成26年11月1日付でエフピコ商事株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事株式会社が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が124百万円減少し、利益剰余金が80百万円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた380百万円は、「補助金収入」16百万円、「その他」364百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	—	267百万円
機械装置及び運搬具	338百万円	699
合計	338	966

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	43,600百万円	45,600百万円
借入実行残高	3,000	1,200
差引額	40,600	44,400

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価から控除している障がい者雇用に対する助成金の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	554百万円	553百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	3,336百万円	3,197百万円
運搬及び保管費	13,467	13,458
役員報酬	450	496
従業員給与	6,056	6,249
役員賞与引当金繰入額	55	36
賞与引当金繰入額	652	710
退職給付費用	258	258
役員退職慰労引当金繰入額	83	57
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	7
減価償却費	2,221	2,732
貸倒引当金繰入額	17	△14

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,148百万円	1,105百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	1百万円
その他	0	-
計	14	1

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	50百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	99	50
その他	26	34
小計	177	92
(売却損)		
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	0	-
その他	-	41
小計	2	43
合計	179	135

※6 受取保険金は、関東甲信地方での大雪による固定資産やたな卸資産に対する損害保険金の受取額であります。

※7 災害による損失は、関東甲信地方での大雪によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
被災固定資産の原状回復費用	153百万円	一百万円
たな卸資産評価損	18	-
その他	41	-
合計	212	-

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	160百万円	1,093百万円
組替調整額	△38	△55
税効果調整前	122	1,037
税効果額	△114	△303
その他有価証券評価差額金	7	734
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	△179
組替調整額	-	29
税効果調整前	-	△149
税効果額	-	43
退職給付に係る調整額	-	△106
その他の包括利益合計	7	627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,444,164	148	—	1,444,312
合計	1,444,164	148	—	1,444,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	1,345	利益剰余金	65	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注2)	22,142,106	22,142,106	—	44,284,212
合計	22,142,106	22,142,106	—	44,284,212
自己株式				
普通株式(注3)	1,444,312	1,444,847	—	2,889,159
合計	1,444,312	1,444,847	—	2,889,159

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、当該株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、当該株式分割による増加1,444,312株、単元未満株式の買取りによる増加535株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	993	24	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	1,076	利益剰余金	26	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,153百万円	13,710百万円
現金及び現金同等物	16,153	13,710

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	6,710百万円	3,849百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	7,047	4,161

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、電子計算機周辺端末機器（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）の発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約等を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査書等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て6ヶ月以内です。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（主に5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,153	16,153	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,598		
貸倒引当金(*1)	△15		
	30,582	30,582	—
(3) 未収入金	2,634	2,634	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,873	2,873	—
資産計	52,245	52,245	—
(1) 買掛金	19,231	19,231	—
(2) 短期借入金	3,000	3,000	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 未払金	5,533	5,533	—
(5) 未払法人税等	1,556	1,556	—
(6) 未払消費税等	326	326	—
(7) 長期借入金(*2)	33,754	33,771	17
(8) リース債務(*3)	14,001	13,882	△119
負債計	92,404	92,302	△101

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金6,976百万円を含んでおります。

(*3)流動負債の部に計上されているリース債務3,642百万円を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,710	13,710	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,876		
貸倒引当金(*1)	△12		
	32,864	32,864	—
(3) 未収入金	4,102	4,102	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,817	3,817	—
資産計	54,494	54,494	—

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 買掛金	21,163	21,163	—
(2) 短期借入金	1,200	1,200	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 未払金	6,370	6,370	—
(5) 未払法人税等	1,686	1,686	—
(6) 未払消費税等	773	773	—
(7) 長期借入金(*2)	42,586	42,617	30
(8) リース債務(*3)	14,010	14,140	130
負債計	102,790	102,951	161

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金9,502百万円を含んでおります。

(*3) 流動負債の部に計上されているリース債務3,950百万円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法を用いた（割引金利を「リスク・フリー・レート＋スプレッド」とする計算方法）将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、DCF法を用いた（割引金利を「リスク・フリー・レート＋スプレッド」とする計算方法）将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	430	268

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	16,153	—	—
受取手形及び売掛金	30,598	—	—
未収入金	2,634	—	—
合計	49,386	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	13,710	—	—
受取手形及び売掛金	32,876	—	—
未収入金	4,102	—	—
合計	50,689	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	6,976	5,687	6,613	13,331	1,127	17
リース債務	3,642	3,060	2,175	1,527	1,337	2,257
合計	28,618	8,747	8,789	14,858	2,465	2,275

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,200	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	—	—	—	—	—
長期借入金	9,502	10,428	16,858	5,048	749	—
リース債務	3,950	3,074	2,043	1,630	1,503	1,808
合計	29,652	13,502	18,901	6,678	2,252	1,808

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,825	1,940	885
	小計	2,825	1,940	885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	55	△6
	小計	48	55	△6
合計		2,873	1,995	878

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,791	1,872	1,919
	小計	3,791	1,872	1,919
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	28	△3
	小計	25	28	△3
合計		3,817	1,901	1,915

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	140	19	—
(2) その他	63	20	—
合計	203	40	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	175	55	—
合計	175	55	—

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として資格等級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社の1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を採用しております。

このほか、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,770百万円	3,012百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△124
会計方針の変更を反映した期首残高	2,770	2,887
勤務費用	180	179
利息費用	41	30
数理計算上の差異の発生額	54	218
退職給付の支払額	△33	△130
退職給付債務の期末残高	3,012	3,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,064百万円	1,155百万円
期待運用収益	15	17
数理計算上の差異の発生額	11	39
事業主からの拠出額	79	82
退職給付の支払額	△16	△63
年金資産の期末残高	1,155	1,231

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	565百万円	608百万円
退職給付費用	109	89
退職給付の支払額	△50	△32
制度への掛金の拠出額	△16	△18
連結範囲変更による影響額	—	115
期末における退職給付に係る負債	608	762

(注) 採用している退職給付制度の概要で記載したもののうち、連結子会社で採用する制度については簡便法により会計処理しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(原則法を採用した制度に係るもの)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,012百万円	3,185百万円
年金資産	1,155	1,231
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,857	1,953

(簡便法を採用した制度に係るもの)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務 (簡便法)	384百万円	418百万円
年金資産 (簡便法)	241	257
積立型制度の純額	143	160
非積立型制度の退職給付債務 (簡便法)	465	601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (簡便法)	608	762
退職給付に係る負債 (原則法+簡便法)	2,465	2,716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,465	2,716

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	289百万円	268百万円
利息費用	41	30
期待運用収益	△15	△17
数理計算上の差異の費用処理額	36	36
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
確定給付制度に係る退職給付費用	343	310

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	143百万円
過去勤務費用	－	6
合計	－	149

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	156百万円	300百万円
未認識過去勤務費用	△6	－
合計	150	300

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
共同運用資産(注)	88.0%	86.3%
債券	3.8	4.2
株式	8.1	9.1
その他	0.1	0.4
合計	100.0	100.0

(注) 生命保険会社の一般勘定で運用している資産であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%~1.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度188百万円、当連結会計年度201百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	248百万円	1,223百万円
未払事業税否認額	110	143
賞与引当金	520	511
退職給付に係る負債	873	870
役員退職慰労引当金	423	380
投資有価証券評価損	121	114
未払費用否認額	641	628
その他	966	963
繰延税金資産の総額	3,905	4,836
評価性引当額	△749	△1,841
繰延税金資産計	3,156	2,994
繰延税金負債との相殺	△439	△639
繰延税金資産の純額	2,716	2,355
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△311	△613
受取保険金	△74	-
その他	△67	△74
繰延税金負債計	△453	△688
繰延税金資産との相殺	439	639
繰延税金負債の純額	△14	△48

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は198百万円減少し、法人税等調整額が251百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法（資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法）で処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49百万円（賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,415	2,475
期中増減額	59	△15
期末残高	2,475	2,459
期末時価	3,042	2,829

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新たに認識した賃貸等不動産による増加（208百万円）によるものであり、主な減少額は、賃貸物件（関東寮）の自社使用による減少（125百万円）ならびに遊休不動産（旧本社建物）の取壊しによる減少（21百万円）によるものであります。
- 当連結会計年度の主な増加額は、新たに対象となった不動産の増加（58百万円）によるものであり、主な減少額は、遊休不動産（旧本社土地）から事業用不動産への振替による減少（62百万円）と減価償却による減少（19百万円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産 賃貸・管理	—	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産 賃貸・管理	—	土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	13	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
 3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産 賃貸・管理	—	土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	敷金	111

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産 賃貸・管理	—	土地・建物の賃借	配送センターの賃借 敷金の回収	113 83	敷金	28

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 土地の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
 - (2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。
 - (3) 当連結会計年度において上記の方針に従い、賃借料及び敷金の差入額について取引条件の見直しを行っております。
3. ㈱HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.55円	2,047.04円
1株当たり当期純利益金額	148.27円	152.89円

- (注) 1. 平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,137	6,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,137	6,329
期中平均株式数 (千株)	41,395	41,395

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	1,200	0.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,976	9,502	0.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,642	3,950	0.97	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	26,777	33,084	0.33	平成28年4月～ 平成32年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,359	10,059	0.85	平成28年4月～ 平成35年2月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	15,000	15,000	0.09	—
営業保証金（固定負債「その他」）	83	69	0.02	当該保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません。
合計	65,839	72,866	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）には、無利息の借入金がそれぞれ375百万円及び2,437百万円含まれております。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,428	16,858	5,048	749
リース債務	3,074	2,043	1,630	1,503

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,459	80,397	127,363	164,918
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,509	4,646	8,301	9,931
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	907	2,991	5,399	6,329
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.92	72.26	130.43	152.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.92	50.34	58.17	22.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,316	12,255
受取手形	6,911	8,491
売掛金	※1 17,487	※1 18,458
商品及び製品	13,708	13,525
仕掛品	47	59
原材料及び貯蔵品	2,742	3,532
繰延税金資産	756	848
短期貸付金	※1 4,174	※1 6,232
未収入金	※1 2,128	※1 3,669
その他	※1 482	※1 382
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	63,742	67,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,927	44,685
構築物	1,244	1,874
機械及び装置	6,540	9,267
車両運搬具	75	65
工具、器具及び備品	2,628	2,829
土地	27,037	27,496
リース資産	12,075	12,209
建設仮勘定	2,872	609
有形固定資産合計	87,401	99,037
無形固定資産		
ソフトウェア	766	829
その他	245	175
無形固定資産合計	1,011	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	3,840
関係会社株式	3,913	4,949
長期貸付金	33	35
敷金及び保証金	※1 794	※1 774
繰延税金資産	1,054	596
その他	※1 690	※1 620
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	9,603	10,808
固定資産合計	98,017	110,851
資産合計	161,759	178,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 11,964	※1 13,653
短期借入金	※1 7,406	※1 8,380
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	6,976	9,502
リース債務	3,495	3,809
未払金	※1 6,058	※1 7,026
未払費用	1,824	1,983
未払法人税等	886	1,319
賞与引当金	479	513
役員賞与引当金	36	33
その他	163	107
流動負債合計	54,292	61,329
固定負債		
長期借入金	26,777	33,084
リース債務	9,769	9,607
退職給付引当金	1,706	1,653
役員退職慰労引当金	1,138	1,092
執行役員退職慰労引当金	—	7
その他	68	75
固定負債合計	39,460	45,520
負債合計	93,753	106,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	346	346
資本剰余金合計	15,833	15,833
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	27,655	30,415
利益剰余金合計	43,522	46,283
自己株式	△5,038	△5,040
株主資本合計	67,468	70,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	1,216
評価・換算差額等合計	537	1,216
純資産合計	68,006	71,443
負債純資産合計	161,759	178,293

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 131,322	※1 134,024
売上原価	※1 95,824	※1 97,663
売上総利益	35,497	36,361
販売費及び一般管理費	※1,※2 27,979	※1,※2 29,363
営業利益	7,517	6,997
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 108	※1 87
受取賃貸料	※1 171	※1 164
受取手数料	※1 72	※1 54
補助金収入	—	655
その他	※1 310	※1 332
営業外収益合計	662	1,295
営業外費用		
支払利息	※1 319	※1 285
その他	※1 142	※1 135
営業外費用合計	462	421
経常利益	7,717	7,871
特別利益		
固定資産売却益	3	—
受取保険金	※3 210	—
特別利益合計	213	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 164	※4 124
災害による損失	※1,※5 211	—
その他	9	—
特別損失合計	385	124
税引前当期純利益	7,546	7,746
法人税、住民税及び事業税	3,048	2,685
法人税等調整額	△436	42
法人税等合計	2,612	2,728
当期純利益	4,933	5,018

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	39,229	59.9	40,360	59.1
II 労務費		1,327	2.0	1,422	2.1
III 経費		24,987	38.1	26,484	38.8
当期総製造費用		65,544	100.0	68,268	100.0
期首半製品たな卸高		565		970	
期首仕掛品たな卸高		62		47	
合計		66,172		69,285	
期末半製品たな卸高		970		1,078	
期末仕掛品たな卸高		47		59	
当期製品製造原価		65,155		68,147	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費	9,288 百万円	9,328 百万円
減価償却費	6,804	7,640
電力料	3,583	4,218
運搬及び保管料	1,889	1,869

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	25,391	41,258	△5,037	65,205
当期変動額										
剰余金の配当							△2,670	△2,670		△2,670
当期純利益							4,933	4,933		4,933
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,263	2,263	△0	2,262
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	27,655	43,522	△5,038	67,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	528	528	65,734
当期変動額			
剰余金の配当			△2,670
当期純利益			4,933
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	2,271
当期末残高	537	537	68,006

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	27,655	43,522	△5,038	67,468
会計方針の変更による累積的影響額							80	80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	27,736	43,603	△5,038	67,549
当期変動額										
剰余金の配当							△2,338	△2,338		△2,338
当期純利益							5,018	5,018		5,018
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,679	2,679	△1	2,678
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	30,415	46,283	△5,040	70,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	537	537	68,006
会計方針の変更による累積的影響額			80
会計方針の変更を反映した当期首残高	537	537	68,086
当期変動額			
剰余金の配当			△2,338
当期純利益			5,018
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678	678	678
当期変動額合計	678	678	3,356
当期末残高	1,216	1,216	71,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～35年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が124百万円減少し、繰越利益剰余金が80百万円増加しております。また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,290百万円	9,297百万円
長期金銭債権	356	604
短期金銭債務	9,317	12,407

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	43,600百万円	45,600百万円
借入実行残高	3,000	1,200
差引額	40,600	44,400

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,111百万円	16,252百万円
仕入高	28,492	28,896
その他営業費用	27,266	25,398
営業取引以外の取引による取引高	188	229

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	3,121百万円	3,037百万円
運搬及び保管費	14,052	14,474
従業員給与	2,629	2,658
役員賞与引当金繰入額	36	33
賞与引当金繰入額	367	386
退職給付費用	186	175
役員退職慰労引当金繰入額	73	45
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	7
減価償却費	1,795	2,259
貸倒引当金繰入額	△0	2

※3 受取保険金は、関東甲信地方での大雪による固定資産やたな卸資産に対する損害保険金の受取額であります。

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<除却損>		
建物	33百万円	3百万円
機械及び装置	90	45
工具、器具及び備品	22	12
その他	16	20
小計	162	81
<売却損>		
工具、器具及び備品	—	41
その他	2	1
小計	2	43
計	164	124

※5 災害による損失は、関東甲信地方での大雪によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
被災固定資産の原状回復費用	153百万円	—百万円
たな卸資産評価損	18	—
その他	40	—
合計	211	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,949百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	62百万円	114百万円
賞与引当金	169	168
退職給付引当金	602	529
役員退職慰労引当金	401	349
投資有価証券評価損	120	109
未払費用否認額	572	543
その他	251	204
繰延税金資産合計	2,180	2,018
繰延税金負債		
受取保険金	△74	—
その他有価証券評価差額金	△295	△573
繰延税金負債合計	△369	△573
繰延税金資産の純額	1,811	1,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
評価性引当額の増減	△4.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は126百万円減少し、法人税等調整額が185百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	34,927	12,017	3	2,255	44,685	37,346
	構築物	1,244	840	0	211	1,874	2,988
	機械及び装置	6,540	5,130	48	2,354	9,267	21,701
	車両運搬具	75	19	0	29	65	326
	工具、器具及び備品	2,628	1,334	85	1,047	2,829	12,485
	土地	27,037	458	-	-	27,496	-
	リース資産	12,075	3,849	14	3,700	12,209	11,829
	建設仮勘定	2,872	5,405	7,668	-	609	-
	計	87,401	29,056	7,821	9,598	99,037	86,676
無形固定資産	ソフトウェア	766	368	-	305	829	964
	その他	245	145	210	4	175	16
	計	1,011	513	210	310	1,005	981

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	八王子配送センター 福山クロスドックセンター 総合研究所	6,153百万円 3,204 2,184
(2) 構築物の増加	八王子配送センター 福山クロスドックセンター	486 303
(3) 機械及び装置の増加	関東八千代工場/O-PET二軸延伸シート押出等 福山クロスドックセンター/ ソータ・搬送コンベヤ等 神辺工場/O-PET二軸延伸シート成型等	2,296 764 471
(4) 土地の増加	中部新工場用地	458
(5) リース資産の増加	成型用金型 ポリシング装置等	1,683 1,363
(6) 建設仮勘定の増加	八王子配送センター建設工事 総合研究所建設工事	2,901 2,021

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の減少	老朽化及び更新に伴う除売却	48百万円
(2) 建設仮勘定の減少	八王子配送センター1期工事完成 総合研究所完成 福山クロスドックセンター完成	3,304 2,273 1,645

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	5	3	22
賞与引当金	479	513	479	513
役員賞与引当金	36	33	36	33
役員退職慰労引当金	1,138	45	90	1,092
執行役員退職慰労引当金	-	7	-	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	_____										
単元未満株式の買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fpc.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第52期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月6日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

平成26年5月23日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

事業年度（第49期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

事業年度（第50期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフピコが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目13番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 (東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤守正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、評価対象となる4社を除く連結子会社28社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。